

敬老事業

1 基本分類

総合計画コード

2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市敬老祝金給付条例 施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

敬老の意を表するとともに、長寿を祝福することができる

事業内容【継続】

敬老祝金給付事業
長寿を祝う会の実施

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

敬老祝金については、目標設定を下回ったが、多くの方に支給することができた。「長寿を祝う会」については、感染症対策を図りながら対象者の方を会場にご招待し、来場できない方向けにLIVE配信(生放送)を実施した。また、当日ご覧になることができなかった方や繰り返しご覧になりたい方に対して、動画配信、各老人福祉センター及び市役所1階のモニターで1か月間当日の様子を上映した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 敬老祝金支給総額	千円	18,530 (18,660)	19,320 (16,770)	19,000 (14,720)	19,320 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 敬老祝金交付率	%	100 (97)	100 (97)	100 (96)	100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	21,392	20,927	21,768	千円
人件費	5,818	6,058	4,433	千円
総計	27,210	26,985	26,201	千円

【財源内訳】一般財源21,768千円
【執行内訳】需用費259千円、役務費1,132千円、委託料3,877千円、負担金、補助及び交付金16,500千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

長寿を祝う会については、演芸等の内容について検討の余地があるため、他市の状況等を踏まえながら開催方法や開催内容について、調査・研究を行う。

生きがい活動支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市老人クラブ補助金交付要綱 朝霞市老人クラブ連合会補助金交付要綱 朝霞市高齢者生きがい活動支援通所事業費補助金交付要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者の方々が交流し、ふれあうことができるように、助成や環境の整備が図られている

事業内容【継続】

高齢者の生活が健全で豊かなものとなるよう、高齢者団体等に補助金を交付する対象となる老人クラブ等の申請に基づき、補助金を交付し、個々の団体の運営を資金的にサポートする

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

老人クラブ等に補助金を交付しているが、加入団体数の増加がみられない。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあったが、概ね予定通り事業を開催することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ゲートボール場の借上げ管理箇所数	箇所	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 高齢者スポーツ大会参加者数	人	550 (-)	500 (-)	500 (500)	R 7 年度
	② 老人クラブ数	団体	26 (24)	25 (24)	25 (24)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	10,899	11,093	11,871	千円
人件費	3,879	3,786	3,695	千円
総計	14,778	14,879	15,566	千円

【財源内訳】一般財源11,518千円、県支出金353千円。
 【執行内訳】需用費427千円、役務費10千円、委託料411千円、使用料及び賃借料2,701千円、負担金、補助及び交付金8,322千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (老人クラブの加入団体や加入者数が減少しているため、課題解決のための方策を検討する余地がある)

【今後の取組等】

高齢者の社会参加を促すためにも、高齢者団体等への補助金交付は必要であると考えられるが、老人クラブの加入団体数が減少してきていることなどから、今後の支援の在り方等についても検討を行う必要がある。

老人福祉センター管理運営事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市老人福祉センター設置及び管理条例
朝霞市老人福祉センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

適正な施設管理を行うことにより、利用者が安全に施設を利用できている

事業内容【継続】

浜崎老人福祉センター及び溝沼老人福祉センターの管理・運営及び利用者の送迎を実施

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

利用者が安心安全に施設を利用できるように施設管理を行っているが、浜崎老人福祉センターのボイラーが故障した影響により、利用者数が目標設定を下回っている。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開館日数	日	587 (488)	587 (586)	587 (587)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 個人利用者数	人	126,000 (49,186)	100,000 (68,768)	105,000 (90,000)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	47,231	48,406	49,823	千円
人件費	3,491	3,786	2,956	千円
総計	50,722	52,192	52,779	千円

【財源内訳】一般財源49,787千円
その他36千円
【執行内訳】委託料49,823千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

利用者が安心安全に利用できるように、指定管理者と協議を行いながら管理運営を継続していく。

また、センター内で実施している事業について、指定管理者と協議を行いながら利用者のニーズに合った事業展開を検討していく。

介護予防・生活支援サービス事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2312,2311,2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が、日々生活機能の向上を図り、自立した日常生活の継続を目指すことで、要介護状態や要支援状態になっていない。

事業内容【継続】

要支援1・2の認定を受けた方及び基本チェックリストにより事業対象者となった方を対象とした、通所型、訪問型のサービスである「介護予防・生活支援サービス事業」を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

新型コロナウイルスの感染拡大状況に伴い、参加控えによる参加人数縮小傾向も見られるが、実施可能な範囲で概ね実施できた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 通所型及び訪問型サービスCの実施回数	回	指標変更 (データなし)	250 (492)	250 (294)	320 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 通所型及び訪問型サービスCの利用者数	人	指標変更 (データなし)	126 (92)	126 (68)	160 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	156,432	165,722	215,081	千円
人件費	12,023	6,058	4,433	千円
総計	168,455	171,780	219,514	千円

【財源内訳】一般財源 43,052千円
 国庫支出金 60,187千円
 県支出金 26,885千円
 その他 84,957千円
 【執行内訳】委託料 15,479千円
 負担金、補助及び交付金 199,602千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

継続して、必要な人に必要なサービスがいきとどくよう、適切なサービスの提供に努めていく。

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

老人保健法第20条の8
介護保険法第117条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者福祉施策を推進するために、高齢者福祉計画を見直し、地域包括ケアシステムの構築がすすめられている。また、介護保険料及び介護給付費やサービス体制などを見直す介護保険事業計画を策定し、必要なサービスが供給されている。

事業内容【継続】

第8期計画の評価、市民アンケートの実施、各種福祉政策の実績評価

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議を4回実施
- ・推進会議において、第8期計画における令和4年度の主な取組事業、アンケート調査等の説明
- ・アンケート調査、ヒアリング調査、ワークショップ等を実施し、現状や市民ニーズ等を把握

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 高齢者福祉計画推進会議開催回数	回	10 (7)	5 (3)	5 (4)	5 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 進捗率	%	100 (100)	20 (20)	60 (60)	60 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	3,344	2,185	5,226	千円
人件費	2,715	3,786	8,128	千円
総計	6,059	5,971	13,354	千円

【財源内訳】一般財源 5,226千円
 【執行内訳】報酬 368千円、旅費 111千円、役務費 1,174千円、委託料 3,573千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議において、計画の進捗管理及び評価を行う。第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向け、市民や介護事業者等を対象としたアンケート調査やヒアリング調査、ワークショップ等で把握した市の現状や市民ニーズ等を調査・分析し、計画素案を作成する。引き続き、地域のニーズや課題を把握し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいく。

生活支援体制整備事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2312

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

地域の特性に即し、高齢者が安心して生活できるような支援の仕組みづくりに向け、地域における生活支援体制の構築を目指す。

事業内容【継続】

高齢者の多様化するニーズに応じ、住民の社会参加をすすめ、助け合い等による生活支援体制構築に向け、地域資源の発掘・育成、協議体の開催、生活支援コーディネーターの配置などを実施する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

生活支援コーディネーター会議を毎月開催し、ニーズに合った事業の企画・実施や、第2層協議体の活動状況の共有、第1層協議体の立ち上げに関する協議を行った。
第2層協議体の役割の再確認や先進市の取組を学ぶため、学習会を開催した。
地域とのつながり、資源の把握等を目的に、市内の活動団体が主催するイベントに参加した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 協議体の開催	回	30 (37)	60 (46)	66 (60)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 参加人数	人	150 (344)	250 (379)	260 (404)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	23,215	21,377	26,540	千円
人件費	5,042	2,650	3,695	千円
総計	28,257	24,027	30,235	千円

【財源内訳】一般財源 6,105千円
 国庫支出金 10,217千円
 県支出金 5,108千円
 その他 5,110千円
 【執行内訳】報酬 2,558千円、職員手当等 494千円、
 報償費 180千円、旅費 32千円、需用費 416千円、委託料 22,860千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

第2層協議体で把握した課題等を解決することを目的とした第1層協議体を設置する。
新型コロナウイルスの感染拡大などを理由に活動を休止・縮減している住民主体の活動団体の活動再開等を支援する。
生活支援コーディネーターや第2層協議体向けの学習会開催など、効果的に活動ができるように支援する。

一般介護予防事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2312,2311,2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が、日々生活機能の向上を図り、自立した日常生活の継続を目指すことで、要介護状態や要支援状態になっていない。

事業内容【継続】

高齢者の生活機能の向上、自立した日常生活の継続を目指し、要介護状態や要支援状態の予防、重度化防止、状態の改善を図るため、65歳以上の第1号被保険者全てと支援活動に関わる者を対象とした「一般介護予防事業」を実施する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、おおむね予定どおり実施することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 一般介護予防教室実施回数	回	260 (385)	400 (499)	400 (400)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 一般介護予防教室参加延べ人数	人	9,500 (6,544)	9,600 (6,853)	9,600 (9,600)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	-	22,941	47,227	千円
人件費	-	5,679	3,695	千円
総計	-	28,620	50,922	千円

【財源内訳】一般財源 13,224千円 その他 18,655千円
 国庫支出金 9,445千円
 県支出金 5,903千円
 【執行内訳】報償費 1,953千円 委託料 40,741千円
 需用費 408千円
 役務費 4,125千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

継続して、市民ニーズの把握に努めるとともに、効果的な介護予防事業を実施していく。

一般介護予防教室への新規参加者の拡大に向け、周知方法や申し込み方法等について検討していく。

シルバー人材センター支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2313

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

公益社団法人朝霞地区
シルバー人材センター
運営費補助金交付要綱
高齢者等の雇用の安
定等に関する法律

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

働く意欲のある高齢者の就業の場が確保できている。

事業内容【継続】

働く意欲のある高齢者の能力や経験を活用できる就業の場を確保するための事業を実施する、公益社団法人朝霞地区シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

法令に定められており、朝霞地区シルバー人材センターの運営に対して朝霞市・志木市・和光市の3市で補助を行っており、活動指標に関しては計画の目標値どおり補助を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助金額	千円	6,800 (6,861)	6,811 (6,830)	6,811 (6,857)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 就業率(就業人数/会員数)	%	90 (73)	90 (72.6)	90 (77.7)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	17,050	17,050	17,050	千円
人件費	1,164	1,893	2,217	千円
総計	18,214	18,943	19,267	千円

【財源内訳】一般財源6,907千円、その他10,143円
 【執行内訳】補助金 17,000千円、負担金 50千円 (各市の負担額: 朝霞市6,844千円 志木市4,966千円 和光市5,177千円)

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 (補助額について、国庫補助額を参考に、志木市・和光市・朝霞市で検討する。)

【今後の取組等】

法令に定められており、その運営に朝霞市・志木市・和光市が補助を行っている。

介護認定調査・審査事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

被保険者が、公平・公正な調査・審査を受け、適正な介護認定を受けている。

事業内容【継続】

被保険者からの介護認定申請に基づき、介護認定調査、審査及び介護度の判定を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

要介護認定申請者(新規・更新・区分変更)に対し、認定調査を実施し、介護認定審査会において適正な介護度と認定有効期間を判定することで、必要な介護サービスの利用に結びつけることができた。指標の目標より低い値にできているが、申請の増加に伴い、認定までの時間を要するようになっている。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 申請受付件数	件	5,700 (4,804)	5,700 (4,963)	5,750 (5,106)	5,850 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 介護認定件数	件	5,400 (3,986)	5,400 (4,562)	5,450 (5,096)	5,550 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	49,841	54,333	78,126	千円
人件費	20,944	12,494	10,345	千円
総計	70,785	66,827	88,471	千円

【財源内訳】一般財源 78,126千円
 【執行内訳】報酬 34,583千円 委託料 12,652千円
 職員手当 3,295千円 使用料及び賃料 12千円
 旅費 2,832千円
 需用費 808千円
 役務費 23,944千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

● 拡充 ○ 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

要介護認定申請から認定までの日数の短縮が課題。高齢人口の増加や新型コロナウイルス感染症の特例の認定期間1年間延長に伴う認定申請の増加に対応するため、認定調査員の増員や委託の活用等、適正な調査の確保とともに、介護認定審査会事務の委託など効率化を図り、更なる短縮に努めていく。この他、引き続き、介護保険制度の啓発をしていく。

介護保険制度趣旨普及事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

被保険者が、介護保険制度の理解と認識を深められている。

事業内容【継続】

介護保険制度全般にわたり理解を深めていただくため、パンフレット等の配付や、制度説明会を行う。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

感染症対策を実施しながら介護保険制度説明会を日常生活圏域6か所に対応する6会場で実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① パンフレット発行部数	部	35,500 (31,000)	63,500 (63,500)	33,500 (33,500)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 説明会参加者数	人	200 (0)	200 (219)	100 (39)	R 7 年度
	② 介護保険苦情件数	件	5 (1)	5 (0)	5 (0)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	400	4,362	4,191	千円
人件費	3,491	4,922	2,956	千円
総計	3,891	9,284	7,147	千円

【財源内訳】一般財源 4,191千円
 【執行内訳】需用費 1,881千円
 役務費 1,540千円
 委託料 770千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

介護保険制度説明会の開催や「あさか学習おとどけ講座」などを積極的に活用するなど、趣旨普及に努めていく。新型コロナウイルス感染防止のため、説明会の参加定員について、縮小して実施したが、令和5年度は、会場や開催回数について必要十分なものとなるよう検討していく。

介護保険特別会計運用事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者にとって、安心な介護保険制度の運用が図られている。

事業内容【継続】

介護保険制度に係る一般管理事務

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

電算事務による大きなトラブルもなく、事業が運営できた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① システム保守等の契約件数	件	2 (2)	2 (2)	2 (2)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① システムのトラブル件数	件	0 (1)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	23,507	24,226	27,927	千円
人件費	3,103	1,136	2,956	千円
総計	26,610	25,362	30,883	千円

【財源内訳】一般財源 27,927千円
 【執行内訳】報酬 3,749千円 負担金、補助及び交付金 32千円
 職員手当等 692千円 委託料 4,114千円
 旅費 190千円 使用料及び賃借料 14,582千円
 需用費 1,544千円
 役務費 3,024千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

継続して、システムの適正な運用を図り、システム保守の維持に努めていく。

介護保険賦課徴収事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法朝霞市介護保険条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

65歳以上の被保険者に、適正に介護保険料の賦課が行われるとともに、介護保険料の納入が確実に行われている。

事業内容【継続】

65歳以上の被保険者の世帯や本人の所得に応じて、介護保険料の賦課徴収を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

年金からの天引きによる特別徴収と納付書で納付する普通徴収を併せた収納率については、年々向上の傾向が見られる。今後も引き続き収納率の向上に努めていきたい。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 納付書発送件数	件	27,155 (30,300)	30,500 (31,039)	31,000 (31,000)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 収納率	%	97.00 (97.54)	97.05 (98.20)	97.10 (98.30)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	8,050	7,896	8,696	千円
人件費	6,206	6,058	6,650	千円
総計	14,256	13,954	15,346	千円

【財源内訳】一般財源 8,696千円
 【執行内訳】需用費 1,777千円
 役務費 4,698千円
 委託料 2,221千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

介護保険料の収納率の向上を図るため、介護保険制度説明会や休日納付相談の開催など、介護保険制度の理解の促進と相談体制の充実について継続して進めていく。

介護保険料還付事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

被保険者に還付事由が発生した場合、納めすぎた保険料を速やかに還付している。

事業内容【継続】

転出や死亡により、過払いの保険料の還付を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

還付通知を発送したにもかかわらず、保険料の受け取り手続きを済ませていなかったり、死亡により相続人が決定していないため、還付通知を発送できないケースが一部見られたが、還付未済分以外については全て被保険者に還付することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 還付対象件数	件	1,700 (2,235)	1,900 (1,930)	1,950 (1,950)	2,100 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 還付実積率	%	100 (87)	85 (90)	85 (85)	85 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,696	1,933	3,000	千円
人件費	2,715	3,029	2,586	千円
総計	4,411	4,962	5,586	千円

【財源内訳】一般財源 3,000千円
【執行内訳】償還金、利子及び割引料 3,000千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

継続して適切な運用に努めていく。

任意事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2321,2311

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護保険事業の安定化が図られ、要介護被保険者等を介護する者に対し、必要な支援が行われている。

事業内容【継続】

介護給付適正化事業、高齢者虐待防止事業、成年後見制度利用支援事業等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

成年後見制度の市長申し立て件数については、目標人数を達成することができなかったが、支援が必要な際は、相談、助言及び申し立てを行う。制度の研修会は、主に事業所を対象に障害福祉課と共催で実施することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 成年後見制度 市長申立件数	件	6 (8)	7 (6)	8 (8)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 成年後見制度市民向け講座参加者数	人	40 (23)	40 (5)	45 (45)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	3,168	2,920	7,724	千円
人件費	3,491	3,786	9,754	千円
総計	6,659	6,706	17,478	千円

【財源内訳】一般財源1,776千円、国庫支出金2,973千円、県支出金1,486千円、その他1,489千円
 【執行内訳】報償費500千円、役務費1,108千円、旅費10千円、委託料1,936千円、扶助費 3,360千円、需用費571千円、使用料及び賃借料239千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

研修の開催については、引き続き、障害福祉課と共催で実施できるよう検討していく。
 また、引き続き成年後見制度の利用促進や高齢者虐待等に対応し、高齢者の権利擁護を図っていく。

認知症総合支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2321,2341

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

認知症初期集中支援チーム等の、認知症に対する総合的な支援体制が構築され、認知症になっても住み慣れた地域で、安全・安心な生活を送ることができている

事業内容【継続】

認知症初期集中支援チームによる検討
認知症ケアガイドブック等の冊子やパンフレットを作成

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

会議の開催数は、目標設定を達することができた。また、候補者数及び決定者数は、目標値に達することができなかったが、処遇困難ケースなどについては、会議とは別にメンバー間の連携により対応することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 認知症初期集中支援チーム員 会議開催数	回	12 (9)	12 (12)	12 (10)	R 7 年度
	② 認知症初期集中支援チーム員 会議候補者数	人	24 (18)	24 (19)	24 (20)	R 7 年度
成果	① 認知症初期集中支援チーム支 援決定者数	人	5 (1)	5 (1)	5 (5)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	448	738	1,060	千円
人件費	3,491	3,407	3,325	千円
総計	3,939	4,145	4,385	千円

【財源内訳】一般財源202千円、国庫支出金407千円、県支出金202千円、その他249千円
【執行内訳】報償費674千円、負担金、補助及び交付金386千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

処遇困難ケース等へのアプローチの方法など、状況に応じて見直す余地があるため、チーム員等と検討していく。

介護給付費審査支払事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者にとって、適正な介護給付が受けられている。

事業内容【継続】

介護サービス提供事業者等からの保険請求を受け、審査及び支払いを行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対し、手数料を支払う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

介護サービス提供事業者等からの介護給付費の請求を受け、介護給付費明細書等の審査と介護給付費の支払いを行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対し、手数料を支払った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 支払件数	件	128,863 (114,927)	120,300 (126,074)	120,400 (131,140)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 実績金額	円	5,154,520 (4,597,080)	4,812,000 (5,042,960)	4,816,000 (5,245,608)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	4,598	5,043	5,095	千円
人件費	1,319	1,136	1,108	千円
総計	5,917	6,179	6,203	千円

【財源内訳】一般財源 1,426千円
 国庫支出金 1,019千円
 県支出金 637千円
 その他 2,013千円
 【執行内訳】委託料 5,095千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

介護サービス提供事業者等から請求される介護給付費に関する審査支払事務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託することで、適正かつ円滑な給付費の給付を行う。

介護保険給付事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

利用者本人や家族の介護負担が軽減され、生活機能の改善が図られている。

事業内容【拡充】

介護認定を受けた利用者が、各種サービスを利用した場合に、本人負担を除いた額を保険給付する。介護事業者から適正な請求がされるように、実地指導を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

被保険者の介護サービス利用のうち、自己負担額を除く介護保険で負担すべき給付費を、直接（特定福祉用具購入費、住宅改修費など）、または、国保連合会を通じて（居宅介護サービス費、地域密着型サービス費、施設介護サービス費など）介護保険サービス事業者へ支払った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 給付件数	件	135,903 (116,119)	105,828 (126,601)	110,112 (130,832)	R 7 年度
	② 給付金額	千円	6,903,996 (6,325,569)	6,716,615 (6,834,627)	6,944,139 (7,066,209)	R 7 年度
成果	① 1号被保険者1人1月あたり介護費用額	円	21,011 (18,925)	20,025 (20,296)	20,533 (20,590)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	6,325,569	6,834,632	7,066,209	千円
人件費	12,411	8,329	10,345	千円
総計	6,337,980	6,842,961	7,076,554	千円

【財源内訳】一般財源 1,603,895千円
 国庫支出金 1,427,598千円
 県支出金 1,034,304千円
 その他 3,000,412千円
 【執行内訳】負担金、補助金及び交付金 7,066,209千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

● 拡充 ○ 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

高齢人口の進展とともに増加が予測される介護を必要とする方に、必要かつ適正な介護サービスを提供し、保険給付を行う。また、ケアプランチェック、住宅改修や福祉用具の購入の申請書類等の確認で疑義があるものについては、事業所等への確認を行うなど適切な確認と指導を継続して実施し、併せて、介護サービス利用者に対して給付費通知を行い、給付適正化事業を進める。

高額介護(予防)サービス費給付事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護サービス利用に対する利用者の経済的負担が緩和されている。

事業内容【継続】

介護サービス利用者負担額が限度額を超えた場合に、超えた分を支給する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

介護サービスを利用した際の利用者負担の合計が高額になり、一定の負担限度額を超えた際に、超えた分を利用者に給付した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 給付件数	件	21,146 (14,552)	14,000 (14,956)	14,500 (14,500)	15,250 R 7 年度
	② 給付金額	千円	246,172 (214,067)	209,804 (224,915)	220,304 (228,256)	231,878 R 7 年度
成果	① 1人あたりの軽減された高額 介護サービス費	円	11,484 (14,710)	14,986 (15,038)	15,193 (14,953)	15,205 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	214,067	224,404	228,256	千円
人件費	2,715	1,514	2,217	千円
総計	216,782	225,918	230,473	千円

【財源内訳】一般財源 63,912千円
国庫支出金 45,652千円
県支出金 28,532千円
その他 90,160千円

【執行内訳】負担金、補助金及び交付金 228,256 千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

高齢人口の進展とともに介護サービスを必要とされる被保険者の増加も見込まれる中、自己負担額が高額になった場合においても、必要なサービスを適正に利用できるよう、引き続き対象者への勧奨通知を遺漏なく発送していく。

特定入所者介護(予防)サービス費給付事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2322

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

施設やショートステイ利用における利用者の経済的負担が緩和されている。

事業内容【継続】

施設入所者、短期入所者生活介護及び短期入所者療養介護を利用している低所得者に対し、補足給付を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

低所得者が、介護保険施設サービスや短期入所生活介護及び短期入所療養介護を利用した場合の食費と居住費について補足給付を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 給付件数	件	10,474 (11,810)	12,000 (11,483)	12,250 (12,250)	11,500 R 7 年度
	② 給付金額	千円	193,290 (207,364)	205,000 (179,745)	227,753 (216,823)	258,323 R 7 年度
成果	① 1人あたりの軽減された特定入所者介護サービス費	円	18,455 (17,554)	17,500 (15,653)	17,700 (17,699)	17,700 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	206,414	179,745	200,402	千円
人件費	3,646	2,650	2,956	千円
総計	210,060	182,395	203,358	千円

【財源内訳】一般財源 56,113千円
国庫支出金 31,561千円
県支出金 33,569千円
その他 79,159千円
【執行内訳】負担金、補助金及び交付金 200,402千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、申請に対し公正な認定を行い、遺漏なく、適正な給付を実施して行く。

介護人材確保事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/介護保険係

1 基本分類

総合計画コード

2322,2313

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法第118条

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護分野への積極的な参入が促進し、介護施設・介護サービス提供事業者において、適正な数の人材が確保できている。

事業内容【継続】

介護職種に関心を持つ介護未経験者に対して、介護に関する入門的研修等の基本的な研修を実施し、研修修了者と介護施設介護サービス提供事業者との就労のマッチング支援を行い、研修修了者の介護分野への参入を支援することで、介護人材確保に努める。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、おおむね予定どおり実施することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研修開催回数	回	- (-)	3 (2)	3 (3)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 研修受講人数	人	- (-)	30 (40)	35 (18)	R 7 年度
	② 就労件数	件	- (-)	3 (4)	4 (5)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	-	556	660	千円
人件費	-	2,650	3,695	千円
総計	-	3,206	4,355	千円

【財源内訳】県支出金 660千円
【執行内訳】委託料 660千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

研修受講希望者の拡大及び研修修了後の介護事業従事者への就労率の向上に努めていく。

新座市、志木市との3市合同での事業であることから、効果的な広報の方法や研修内容について、協議していく。

介護保険介護度軽快者居宅サービス利用料助成事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市介護度軽快者居宅サービス利用料補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

従前の介護認定より、軽度判定された利用者が、安心な介護サービスを受けられている。

事業内容【継続】

従前の介護認定より、軽度判定された利用者に対して、安心したサービスを受けられるように、利用料の補助を交付する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

従前の介護認定より軽度判定された利用者に対し、必要なサービスが受けられるよう、利用料の補助を交付する制度であるが、要介護認定の遅れにより、自己負担が重くなった軽快者がいなかったため、今年度の実績はなかった。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 介護度が下位の認定により、サービス利用の対象となる	人	1 (0)	1 (0)	1 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① サービス給付率	%	100 (0)	100 (0)	100 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	62	62	62	千円
人件費	465	379	369	千円
総計	527	441	431	千円

【財源内訳】一般財源 62千円
【執行内訳】負担金、補助金及び交付金 62千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

引き続き要介護認定を遅滞なく行い、本事業の該当者が出ることをないように努める。

介護保険利用者負担軽減対策費補助事業

部名/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 介護認定係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市介護保険利用者負担軽減対策費補助金交付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

低所得者に対し、介護保険サービスの利用者の負担額を軽減することで、サービスの利用促進が図られている。

事業内容【継続】

第1段階(高齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税)と第2段階(世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が80万円以下)の方は、1/2、第3段階(世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下)の方は、1/4、第4段階(世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が120万円超)の方は、1/8を市が負担する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

住民税非課税で高齢福祉年金受給者と住民税非課税世帯の方に、介護保険サービスの利用料の一部を補助することで、負担軽減が図れた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 補助交付延べ件数	件	21,000 (20,810)	22,000 (22,208)	21,000 (23,273)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 補助対象者数	人	21,000 (19,443)	21,000 (20,512)	21,000 (21,599)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	92,695	108,145	89,136	千円
人件費	1,164	1,514	1,847	千円
総計	93,859	109,659	90,983	千円

【財源内訳】一般財源 89,136千円
 【執行内訳】報酬 7,337千円
 職員手当 1,453千円
 旅費 160千円
 負担金、補助金及び交付金 80,186千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

引き続き、対象者に対し、介護保険サービスの利用料の一部を補助することで、負担軽減を図っていく。

高齢者家族介護支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

在宅介護の高齢者を対象に、状態に応じた物品を支給することで、高齢者及び家族に対して支援できている。

事業内容【継続】

ねたきり等の高齢者に紙おむつの支給を行う

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

寝たきり状態もしくは重度の認知症の方に支給している紙おむつ支給事業と認知症や高次脳機能障害のある方に支給している検索端末機支給事業は一定の需要がみられる。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 紙おむつ新規申請者数	人	65 (87)	70 (118)	70 (70)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 紙おむつ支給人数(年度末)	人	180 (172)	180 (204)	180 (200)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	9,222	10,852	9,812	千円
人件費	3,491	3,407	4,064	千円
総計	12,713	14,259	13,876	千円

【財源内訳】一般財源9,812千円
【執行内訳】委託料9,812千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

在宅介護の高齢者を対象に、状態に応じた物品を支給することなどにより、高齢者及び家族の負担軽減を図ることができているため、継続して事業を実施する。

高齢者自立生活支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2323,2321,2333

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市高齢者移送サービス事業実施要綱 朝霞市生活支援員派遣事業 朝霞市バス・鉄道共通カード給付事業実施要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が在宅福祉サービスを受けることにより、在宅で自立した生活が送られている

事業内容【継続】

在宅での自立した生活を支援するため、地域包括支援センターでの相談業務、移動が困難な方の移送サービス、食事や家事援助のためのホームヘルパーの派遣、外出支援を目的としたバス・鉄道共通カードの交付等、各種助成事業を実施

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

各事業ともに利用が定着してきており、バス・鉄道共通カードの給付者数や移送サービスの利用については、年々増加してきている。今後も安定的な高齢者福祉サービス提供体制の継続に努めていく。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 対象者へのガイドブック配付割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 R 7 年度
	② バス・鉄道共通カード給付者数	人	12,100 (13,858)	14,750 (15,076)	14,800 (15,500)	14,900 R 7 年度
成果	① 生活支援員派遣回数	回	350 (383)	450 (412)	450 (450)	450 R 7 年度
	② 移送サービス利用回数	回	4,800 (3,765)	4,800 (4,297)	4,800 (4,800)	4,800 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	64,818	70,875	60,068	千円
人件費	7,369	7,193	7,020	千円
総計	72,187	78,068	67,088	千円

【財源内訳】一般財源60,068千円
 【執行内訳】報酬4,621千円、職員手当等818千円、旅費216千円、需用費796千円、役務費3,601千円、委託料14,302千円、使用料及び賃借料206千円、負担金、補助金及び交付金15,292千円、扶助費20,216千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

高齢者の外出支援事業として、高齢者バス・鉄道共通カードの交付事業は高い利用率で、一定の成果を得られている。また、関係部署との連携・情報共有や他自治体の施策の調査・研究などを通じ、新たな外出支援も含め、高齢者の自立支援施策のありかたを検討していく。

特別養護老人ホーム管理運営事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市特別養護老人ホーム設置及び管理条例
朝霞市特別養護老人ホーム設置及び管理条例施行規則

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

介護保険法の要支援・要介護高齢者に対してサービスを提供し、もって当該高齢者の生活の助長、心身機能の維持向上並びに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減が図られている

事業内容【継続】

対象者に対し、特別養護老人ホームの入所、短期入所生活介護事業、通所介護事業及び居宅介護支援を提供する

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

特別養護老人ホーム等の運営は介護保険の事業としてそのほとんどが社会福祉法人が行っているが、絶対数が不足しているため、市が引き続きサービスを提供していく必要がある。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 特別養護老人ホーム延べ入居者数	人	27,375 (24,119)	27,375 (25,352)	27,375 (27,375)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 特別養護老人ホーム延べ入所率	%	100 (88.1)	100 (92.6)	100 (100)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	64,446	68,696	80,171	千円
人件費	2,715	3,029	2,956	千円
総計	67,161	71,725	83,127	千円

【財源内訳】一般財源80,171千円
【執行内訳】 役務費42千円、委託料78,983千円、備品購入費1,146千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

特別養護老人ホームの利用率は9割程度で安定しているが、更なる利用率の向上のためには、効率面・コスト面での継続的な見直しが必要である。今後においても適正な施設管理を継続して実施し、利用者がより安全に施設を利用できるように指定管理者と協議を行いながら管理運営していく。

特別養護老人ホーム施設改修事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2323

事業類型

ハード事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

入所者の生命や安全の確保に大きな影響が出ないよう老朽化した施設の改修工事を実施することにより、介護保険法の要支援・要介護高齢者(以下、高齢者等という。)が安心して生活を営むことができるとともに、当該高齢者の生活の助長、心身機能の維持向上並びに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減が図られる。

事業内容 【継続】

施設は3階建てであり、エレベーターの使用や災害時等に使用不可となった場合、入所者の生命や安全の確保に大きな影響が出るため、老朽化したエレベーターの入れ替え工事を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したため、工期の見直しを図ったが、年度内に着工することができなかつたため、翌年度に繰り越し、早期の完了を目指す。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修箇所数	箇所	- (-)	- (-)	1 (0)	R - 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 故障回数	回	- (-)	- (-)	0 (0)	R - 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	-	-	32,190	千円
人件費	-	-	2,217	千円
総計	-	-	34,407	千円

【財源内訳】 地方債25,700千円
 その他6,490千円
 【執行内訳】 工事請負費32,190千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

施設運営に影響が出ないよう余裕をもった工期を設定し、早期に工事を完了させる。

安心見守り支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/長寿はつらつ課

/高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2331,2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市高齢者配食サービス事業実施要綱 朝霞市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱 朝霞市高齢者安心見守り通報システム事業実施要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が、住み慣れた地域で自立し、安心して日常生活ができている

事業内容【継続】

ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が、安心して日常生活ができるように緊急通報システム・安心見守り通報システム設置事業を実施し、安否確認のための配食サービス事業及び乳酸飲料配付事業を実施する

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

高齢者に対し、配食サービスや乳酸飲料を直接届けることで安否確認を行っており、必要に応じて、市職員が自宅等を訪問し、支援を行っている。また、緊急時にボタンを押すだけで救急要請ができる緊急通報システムや安心見守り通報システムを設置している。すべてのサービスで一定の需要がある。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 配食サービス延べ利用者数	人	4,200 (3,327)	3,150 (3,394)	3,200 (3,400)	3,300 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 配食サービス配食数	食	53,000 (62,934)	57,000 (64,360)	57,500 (66,000)	58,500 R 7 年度
	② 緊急通報・安心見守り通報システム機器設置台数	台	505 (464)	505 (419)	510 (415)	520 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	22,444	20,356	20,263	千円
人件費	5,042	4,922	4,064	千円
総計	27,486	25,278	24,327	千円

【財源内訳】一般財源20,263千円
 【執行内訳】 役務費358千円、委託料13,864千円、
 使用料及び賃借料6,041千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

高齢者の増加に伴い、見守りに関連する事業の見直しを図ることで、見守り体制の更なる充実について検討する余地があるため、適宜見直しを図り、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の方が、住み慣れた地域で自立し、安心して日常生活ができるように努める。

高齢者住宅支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2332,5623

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市高齢者等住宅改善費補助事業実施要綱、朝霞市高齢者住替え世帯家賃給付要綱

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が安心して日常生活を送れる住環境が確保されている

事業内容【継続】

住宅に困窮している高齢者に対して、居室を貸与し、建替え等により転居を求められた高齢者に対して、家賃の一部を給付する。また、日常生活の利便性を図る住宅改善に対しては、その費用の一部を補助する
65歳以上で構成される高齢者世帯に対して家具転倒防止器具と取り付け費用を補助する

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

介護予防を目的とした住宅改善を行う方及び階段昇降機を設置する方に助成することができた。また、介護保険の住宅改修の上乗せ補助事業として、対象者に対して助成することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 住宅改善費補助件数	件	70 (69)	71 (58)	72 (72)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 改善箇所数	箇所	150 (125)	105 (104)	110 (110)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	27,775	22,943	23,965	千円
人件費	4,266	4,165	2,956	千円
総計	32,041	27,108	26,921	千円

【財源内訳】一般財源23,965千円
【執行内訳】需用費593千円、委託料150千円、使用料及び賃借料15,300千円、負担金、補助及び交付金7,514千円、扶助費408千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

要介護度の認定を受けた方等が住み慣れた自宅で安心した生活を継続するために必要な事業であり、需要が見込まれるため、事業の普及・啓発を図り継続していく。

養護老人ホーム等入所事業

部署/課名/係名 福祉部 / 長寿はつらつ課 / 高齢者支援係

1 基本分類

総合計画コード

2333,2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市老人ホーム入所判定委員会条例 朝霞市老人措置費徴収規則 朝霞市老人福祉施設措置費支弁に係る事務処理要領

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により、居宅での生活が困難な者を施設に措置入所させ、この者の社会復帰の促進や自立した日常生活を送ることができるよう、必要な指導及び訓練等が行われている

事業内容【継続】

入所判定委員会で入所が適当であると認められた者を、養護老人ホームに措置入所させることで、その者の日常生活の安定を図る

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

措置入所に関する新たな問い合わせや相談はなかった。現在入所をされている者はいないが、必要に応じて、入所が適当である方の判定を行い、その者の日常生活の安定を図っていく。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 申請受付件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 入所者数	人	2 (1)	1 (1)	1 (1)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,999	1,975	3,037	千円
人件費	2,715	2,650	739	千円
総計	4,714	4,625	3,776	千円

【財源内訳】一般財源3,037千円
【執行内訳】委託料3,037千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

65歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な者を施設に措置入所させ、この者の社会復帰の促進や自立した日常生活を送ることができるよう必要な指導及び訓練等を継続して実施する。

包括的支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2341,2333,2342

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が地域で生活を継続するために、高齢者やその家族にとっての身近な相談窓口、ケアマネジャーに対する支援、必要なサービスの総合的な調整等を行う。

事業内容【継続】

地域包括支援センターの運営、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の委託等を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・各地域包括支援センターにより、総合相談支援等を実施
- ・日常生活圏域を見直し、地域包括支援センターを5か所から6か所に増設した

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 開所日数(1か所あたり/年間)	日	243 (243)	244 (244)	243 (243)	242 R 7 年度
	② 相談人数	人	2,700 (4,566)	3,700 (3,963)	3,700 (4,620)	3,700 R 7 年度
成果	① 虐待通報件数(年間延べ数)	件	700 (302)	250 (217)	250 (164)	250 R 7 年度
	② 相談件数(年間延べ数)	件	40,900 (60,603)	52,000 (54,577)	54,000 (64,254)	58,000 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	137,114	152,118	171,431	千円
人件費	7,757	6,436	6,650	千円
総計	144,871	158,554	178,081	千円

【財源内訳】一般財源 29,429千円
 国庫支出金 76,000千円
 県支出金 33,000千円
 その他 33,002千円
 【執行内訳】報酬 240千円、報償費 60千円、旅費 72千円、委託料 170,694千円、使用料及び賃借料 343千円、負担金、補助及び交付金 22千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

● 拡充 ○ 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

相談件数の増加や内容の複雑・多様化に対応するとともに、地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアへの対応を推進するため、地域包括支援センターを統括する基幹型地域包括支援センターの設置に向けた検討を進める。

在宅医療・介護連携推進事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2341,2322,2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域における医療と介護の関係機関が連携して、包括的・継続的な在宅医療・介護の提供を目指す。

事業内容【継続】

在宅医療・介護の普及啓発事業や、医療と介護の連携体制構築に向けた研修及び情報交換会等を実施する。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・研修会や意見交換会等を共催も含め、8回開催
- ・情報連携シートの本格運用の開始(R4.10~)
- ・ACPのための共有意思決定支援(SDM)を学ぶ研修会の新規実施
- ・在宅医療連携拠点業務委託等を実施

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 研修・情報交換・講演会等の開催	回	7 (6)	7 (6)	7 (8)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 参加人数	人	500 (118)	500 (168)	500 (356)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	3,369	3,865	6,750	千円
人件費	5,430	4,543	4,803	千円
総計	8,799	8,408	11,553	千円

【財源内訳】 一般財源 1,651千円
 国庫支出金 2,764千円
 県支出金 1,382千円
 その他 953千円

【執行内訳】 報償費 90千円 需用費 16千円
 委託料 6,644千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

高齢者が自分らしい暮らしを続けるため、ACP等に関する意識啓発を進めると共に、専門職に対して学習の機会を設ける。

今後も、近隣3市及び連携拠点との連携を密にしていきながら、4つの場面(入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り)を意識した事業運営を実施していくことで、在宅医療・介護連携推進事業の更なる強化を図る。

地域ケア会議運営事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 長寿はつらつ課

/ 地域包括ケア推進係

1 基本分類

総合計画コード

2341,2322,2323

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

介護保険法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

高齢者が可能な限り自立した生活を営むために、個別のケアマネジメント機能を高め、地域での共通した生活や環境面などの地域課題を把握し、必要な支援の検討や関係機関等との連携を図る。

事業内容【継続】

個別ケースに対する適切な支援を図るために必要な検討を行い、自立支援・重度化防止に向けた専門多職種からの意見を踏まえたケアマネジメント等への支援を行い、地域における自立生活への支援体制に関する課題を見いだすため定期的に会議を実施する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

・地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所を対象に、事例テーマを設定した自立支援型地域ケア会議を毎月開催した。併せて、共通の課題を整理し、地域ケア推進会議を開催した。
 ・地域ケア会議の運営方法等の見直しにあたり、事例提出者や助言者等を対象に意見交換会を3回開催した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 会議の開催	回	12 (15)	24 (23)	24 (15)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① 個別ケース検討数	事例	40 (51)	80 (86)	80 (58)	R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,080	1,770	3,780	千円
人件費	5,818	3,029	6,650	千円
総計	6,898	4,799	10,430	千円

【財源内訳】 一般財源 966千円
 国庫支出金 1,617千円
 県支出金 808千円
 その他 389千円
 【執行内訳】 報償費 900千円 委託料 2,880千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

意見交換会等を通じて、地域ケア会議の運営方法の見直しを行い、マニュアルの策定に至った。今後は、策定したマニュアルに基づく、運営方法等のより効果的な実施について、適宜見直しなどを検討する。また、参画するすべての参加者と共通認識を持ち、会議を運営していけるよう努める。

障害者プラン・障害福祉計画推進事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害給付係・障害福祉係

1 基本分類

総合計画コード

2411,2412

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

障害者基本法 障害者総合支援法 朝霞市障害者プラン推進委員会条例 朝霞市障害者自立支援協議会条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉に関する施策等を定めた障害者プラン・障害福祉計画の進捗管理を行うことにより、障害のある人の福祉が向上している。

事業内容【継続】

障害者プラン推進委員会において、障害者プランに位置付けられた障害者施策や障害福祉計画に定められた障害福祉サービス等の見込量とその実績等について点検・評価を行う。
令和4年度から令和5年度にかけて、第6次朝霞市障害者プラン等の策定に着手する。
障害者自立支援協議会において、相談支援事業の中立性及び公正性の確保や障害のある人への支援のあり方に係る協議を行うほか、地域の関係機関によるネットワークの構築等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

障害者プラン推進委員会を4回開催し、第6次障害者プラン等の策定について協議した。また、第5次朝霞市障害者プランの進行管理や、第6期朝霞市障害福祉計画の進捗状況の報告及び評価方法等について協議を行った。障害者自立支援協議会は、精神包括ケア部会(専門部会)を発足したほか、全体会・各専門部会各種施策について意見交換をした。自立支援協議会の専門部会は7回開催し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、地域生活支援拠点の機能、親亡き後を見据えた支援、障害のある方の権利擁護、医療的ケアの実態等について協議を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 障害者プラン推進委員会開催回数	回	6 (4)	3 (3)	4 (4)	4 R 7 年度
	② 障害者自立支援協議会開催回数	回	3 (1)	2 (2)	1 (1)	1 R 7 年度
成果	① 障害者プラン推進委員会出席者数	人	108 (51)	51 (40)	68 (49)	68 R 7 年度
	② 障害者自立支援協議会出席者数	人	60 (15)	40 (32)	20 (16)	20 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	4,947	626	5,424	千円
人件費	13,963	19,687	22,167	千円
総計	18,910	20,313	27,591	千円

【財源内訳】 一般財源5,372千円 国庫支出金52千円
【執行内訳】 報酬864千円 旅費260千円 役務費1,000千円 委託料3,300千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

障害者プラン推進委員会は、各施策の進捗管理に加え、令和4年度と令和5年度にかけて、令和6年度から令和11年度までを計画期間とする「第6次朝霞市障害者プラン」及び令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「第7期朝霞市障害福祉計画・第3期朝霞市障害児福祉計画」の策定を行う。
また、障害者自立支援協議会については、全体会や専門部会における協議を行うとともに、庁内各課・市内障害福祉施設事業所等と連携し、障害のある方の支援に関する施策推進に取り組んでいく。

障害福祉助成事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害福祉係・障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2411,2422,2423,2431

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 朝霞市福祉団体等の補助金交付要綱 朝霞市在宅重度心身障害者紙おむつ支給事業実施要綱 朝霞市重度心身障害者福祉タクシー券発行・自動車燃料費及びバス・鉄道共通ICカード利用料金補助要綱など

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉関係団体に対し財政的支援を行うほか、障害のある人に対し各種サービスや補助などを行うことにより、経済的負担が軽減され、自立更生できるようになっている。

事業内容【継続】

福祉団体に補助金を交付することにより、活動を支援し運営の安定を図る。障害のある人の生活を支援するため、住宅改善費補助、福祉電話補助、診断書料補助、運転免許取得費補助、自動車改造費補助、紙おむつの給付、タクシー券等の助成を行う。就労移行支援等の利用者が訓練を終了し、就職する際に、就職支度金を支給する。障害者手帳を所持しない難聴児に対し、補聴器購入の補助を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

福祉団体に補助金を交付することにより、活動を支援し、運営の安定を図った。障害のある人の生活を支援するため、紙おむつの給付、タクシー利用券の助成等を行った。就労移行支援等の利用者が訓練を終了し、就職する際に、就職支度金を支給した。障害者手帳を所持しない難聴児に対し、補聴器購入の補助を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 更生訓練費支給者数	人	66 (75)	81 (82)	81 (81)	R 7 年度
	② 自動車燃料費助成登録者数	人	1,253 (1,168)	1,170 (1,190)	1,170 (1,170)	R 7 年度
成果	① 更生訓練費支給件数	件	509 (664)	642 (633)	642 (642)	R 7 年度
	② 自動車燃料費助成支給者数	人	1,084 (899)	925 (925)	925 (925)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	44,427	45,094	45,180	千円
人件費	14,350	12,872	20,689	千円
総計	58,777	57,966	65,869	千円

【財源内訳】一般財源 44,795千円 国庫支出金 120千円 県支出金 265千円
【執行内訳】需要費 116千円 委託料 6,280千円 負担金、補助及び交付金 2,376千円 扶助費 36,408千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ()

【今後の取組等】

福祉団体に対する補助などについては、適正な補助を実施する。市単独事業については、近隣市等の給付状況を踏まえ、平成26年度に多くの事業で見直しを行い、令和4年度には在宅重度心身障害者紙おむつ支給事業について内容の見直しを行った。令和5年度においては、福祉タクシー利用券の使用枚数を1枚から2枚に増加し、郵送申請にも対応していく予定。今後も制度は維持しつつ、継続的に補助額や制度内容の検討等を行っていく。

障害福祉総務事務事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害福祉係・障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2411,2421

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 障害者差別解消法 障害者虐待防止法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉に関する総務的事務事業を行うことにより、各事務事業が円滑に行われている。

事業内容【継続】

・障害支援区分認定審査に係る委員報酬、医師意見書手数料等を支出する。・電算機借上料、会計年度任用職員報酬、各種負担金、障害者相談員手当等を支出する。・障害のある人などからの相談に応じ、適切な障害福祉サービスや制度の案内、訪問等援護を行う。・障害者虐待や障害者差別解消に関し、関係各課と連携しながら障害のある人を支援する。・障害福祉に関する国、県負担金・補助金の交付申請、実績報告、各種報告等を行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

障害支援区分に関する認定審査会に関する委員報酬、委員の費用弁償、医師意見書手数料、障害認定調査委託料を支出した。給付審査会計システム使用料、会計年度任用職員報酬、各種負担金、身体及び知的障害者相談員に対する障害者相談員手当を支給した。障害福祉に関する国、県負担金・補助金の交付申請及び実績報告、各種報告を行った。広報あさかに障害に関する啓発記事を掲載した。このほか令和3年12月から開設したTwitter等で情報発信した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 障害支援区分認定審査会開催回数	回	20 (19)	18 (18)	18 (18)	R 7 年度
	② 障害に関する啓発・広報活動件数	件	60 (52)	82 (57)	82 (63)	R 7 年度
成果	① 障害支援区分認定審査会審査件数	件	200 (166)	180 (255)	180 (255)	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	23,954	22,816	24,529	千円
人件費	17,841	14,008	16,995	千円
総計	41,795	36,824	41,524	千円

【財源内訳】一般財源24,396千円 県支出金133千円
 【執行内訳】報酬16,489千円 職員手当等2,951千円
 報償費80千円 旅費916千円 需用費711千円 役務費1,759千円 委託料21千円 使用料及び賃借料1,530千円 負担金、補助及び交付金72千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止・廃止
見直しの余地	<input type="checkbox"/> 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()

【今後の取組等】

事務分担などを見直し、事務の平準化・効率化を図りながら、引き続き事業を推進していく。

障害者スポーツ・レクリエーション事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害福祉係・障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2412

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

スポーツ、レクリエーションを通じて障害のある人が楽しく社会参加できるようにする。県内で唯一のパラリンピック会場であることや、「ふれあいスポーツ大会」を東京2020オリンピック・パラリンピックの参画プログラムとしたことなど、障害の有無にかかわらず楽しめるスポーツ・レクリエーションの機運醸成に貢献する。

事業内容【継続】

- ①総合体育館のメインアリーナで障害者スポーツ大会を開催する(名称:ふれあいスポーツ大会)。
- ②障害のある人の体力増強、交流、余暇等に資すること及びスポーツを普及することを目的として、障害のない人も含め、多くの方が参加でき、交流が図られる「スポーツ・レクリエーションの集い」を実施する(令和4年度から、レクリエーションに関する補助金交付事業とする)。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため各種イベント中止していたが、令和4年度は感染対策を施した上でふれあいスポーツ大会を実施した。令和4年度から創設した「障害者レクリエーション事業補助金」について、市内団体等に周知した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ふれあいスポーツ大会開催回数	回	1 (0)	1 (0)	1 (1)	1 R 7 年度
	② スポーツ・レクリエーションの集い開催回数	回	1 (0)	1 (0)	3 (1)	3 R 7 年度
成果	① ふれあいスポーツ大会参加人数	人	270 (0)	280 (0)	280 (93)	280 R 7 年度
	② スポーツ・レクリエーションの集い参加人数	人	270 (0)	130 (0)	140 (44)	150 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	62	62	521	千円
人件費	776	3,786	8,128	千円
総計	838	3,848	8,649	千円

【財源内訳】一般財源368千円
国支出金102千円
県支出金51千円
【執行内訳】報償費112千円 需用費39千円 役務費128千円 負担金、補助及び交付金242千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

新型コロナウイルス感染症等の対策を行いながら、障害のある人の社会参加の機会を増やすべく取り組んでいく。あわせて、ボランティアなどの参加等を促進していく。令和4年度から創設した「障害者レクリエーション事業補助金」について、各種団体等への周知を図り、連携して障害のある人もない人も楽しめるイベントの検討を行う。令和5年度から、芸術活動促進支援事業として、芸術作品の制作・展示を行う事業を実施予定。

障害者医療・手当給付事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害福祉係・障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2412

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 朝霞市重度心身障害者医療費の支給に関する条例 朝霞市在宅重度心身障害者手当支給条例 精神障害者通院医療費助成事業実施要綱等

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉に関する各種医療や手当等の支給により、障害のある人や難病患者の方々の経済的負担が軽減されている。

事業内容【継続】

重度心身障害者医療費の助成
特別障害者等手当、重度心身障害者手当、難病患者見舞金の支給
更生医療、育成医療、精神通院医療に係る医療費の助成

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

重度心身障害者医療対象者が負担する各種保険制度による医療費の一部負担金について助成した。特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、在宅重度心身障害者手当、難病患者見舞金等を支給した。更生医療は、国保連合会等からの請求により、健康保険負担分及び自己負担分を除いた差額分について給付した。育成医療は、現に障害があるか、又は現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障害を残すと認められる児童の治療に要する医療費の助成を行った。精神通院医療は、精神通院医療受給者本人の申請に基づき、自己負担分について、単独事業として助成を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 重度心身障害者医療費受給者数	人	1,761 (2,029)	2,000 (1,994)	2,000 (2,000)	2,000 R 7 年度
	② 重度心身障害者手当実人数	人	2,163 (2,004)	2,092 (2,021)	2,133 (2,133)	2,218 R 7 年度
成果	① 重度心身障害者医療費支給件数	件	50,416 (44,648)	49,190 (45,625)	49,190 (49,190)	49,190 R 7 年度
	② 重度心身障害者手当延べ件数	件	24,297 (22,673)	23,682 (22,743)	24,155 (24,155)	25,130 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	648,984	614,336	580,082	千円
人件費	22,495	22,337	16,256	千円
総計	671,479	636,673	596,338	千円

【財源内訳】一般財源279,543千円、国庫支出金120,933千円、県支出金177,470千円、その他(高額介護合算受入金等)2,136千円
【執行内訳】報償費2千円、需用費198千円、役務費1,487千円、委託料1,408千円、負担金、補助及び交付金185,183千円、扶助費391,804千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 ○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの余地

社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

在宅重度心身障害者手当については令和4年度から支給月額や支給対象年齢を見直したため、引き続き受給者への丁寧な説明を行う。また、重度心身障害者医療費についても、令和4年10月から、所得制限の全面導入や県内現物給付化拡大を行うなどの制度改革を実施したことから、受給者への周知に努める。

障害者生活支援事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 障害福祉課

/ 障害福祉係・障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2412,2421,2422,
2423,2431,2432

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 朝霞市入浴サービス事業実施要綱など

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害福祉サービスの提供などを行うことにより、障害のある人が自立した生活を営むことができる。

事業内容【継続】

心身障害児総合医療療育センター短期入所、緊急通報システムの設置・保守を行う。訪問入浴サービス、意思疎通支援事業等の地域生活支援事業を行う。障害福祉サービス事業者等について、介護給付費などを支払う。ひとり暮らしの障害のある方などに対し、配食サービスの提供を行う。地域生活支援拠点整備の一環として、緊急時の短期入所の受け入れを社会福祉法人に委託し行う。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

障害のある人の生活を支援するため、日常生活用具、補装具の給付、配食サービスなどの各種サービスの提供を行った。障害福祉サービス事業所等について、審査に基づき、介護給付費などの支払いを行った。障害福祉サービスについては、適切なサービスを提供でき、概ね目標の成果が得られたものと思われる。新型コロナウイルス感染症の影響から、徐々に回復傾向にあると考えられる。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 障害福祉サービス等の実利用者数	人	1,209 (1,209)	1,340 (1,387)	1,410 (1,387)	1,489 R 7 年度
	② 移動支援事業利用者数	人	104 (71)	96 (73)	98 (98)	102 R 7 年度
成果	① 障害福祉サービス等の延べ利用件数	件	10,900 (20,459)	20,000 (22,599)	21,000 (22,599)	22,000 R 7 年度
	② 移動支援事業利用時間	時間	18,524 (13,300)	16,608 (15,177)	16,954 (16,954)	17,646 R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	2,596,021	2,778,138	2,825,704	千円
人件費	40,336	47,476	45,812	千円
総計	2,636,357	2,825,614	2,871,516	千円

【財源内訳】一般財源 738,160千円 国庫支出金 1,380,258千円 県支出金 707,173千円 その他(移動支援業務委託料返還金) 113千円
 【執行内訳】報償費 10千円 役務費 18千円 委託料 83,380千円 使用料及び賃借料 359千円 負担金、補助及び交付金 2,721,125千円 扶助費 20,812千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

介護給付費及び障害児通所給付費は年々増加しており、今後も事業費の拡大が見込まれる。本事業は、主に障害者総合支援法に基づく各種給付・補助等であることから、今後、根拠法令等の改正や近隣市の状況を踏まえ、事業を見直す必要が生じた場合は、適宜検討を行っていく。令和5年度から新たに障害児等療育支援事業(委託事業)を実施し、障害のある児童等の支援を行っていく。

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事務事業)
障害者施設等運営支援事業

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害福祉係・障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2422,2431,2432

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

障害者総合支援法 朝霞市生活ホーム事業実施要綱 朝霞市地域活動支援センター事業実施要綱 朝霞市総合福祉センター設置及び管理条例 朝霞市障害者ふれあいセンター設置及び管理条例

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

障害者施設等に対して補助等を行うことにより、障害のある人が円滑な日常生活を送ったり、社会との交流促進を図ったりすることができる。

事業内容【継続】

生活ホーム事業費補助、福祉団体実施事業用施設家賃補助を行う。
 NPO法人等が運営する地域活動支援センターに補助金を交付する。
 障害福祉サービス指定管理料を支払う。(総合福祉センター、ふれあいセンター)
 障害者相談支援事業指定管理料を支払う。(総合福祉センター、ふれあいセンター)
 障害者就労支援事業指定管理料を支払う。(総合福祉センター)

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

生活ホームに対する補助金交付、障害福祉団体が実施する事業に係る施設賃借料補助、市内3か所の地域活動支援センターに対する補助金交付を行った。指定管理により、障害福祉サービス事業「はあとびあ福祉作業所」、「あさか福祉作業所(障害者ふれあいセンター)」「(2事業所)、相談支援事業「はあとびあ障害者相談支援センター」、「ふれあい障害者相談支援センター」(2事業所)、就労支援事業「障害者就労支援センター」を実施した。障害者ふれあいセンターの建物賃借を行った。このほか、市内障害福祉施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る支援を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 指定管理障害福祉サービス施設開所日数	日	480 (484)	480 (479)	480 (480)	R 7 年度
	② 就労支援事業登録者数	人	42 (33)	42 (30)	44 (44)	R 7 年度
成果	① 指定管理障害福祉サービス施設延べ利用者数	人	135 (107)	135 (101)	135 (135)	R 7 年度
	② 就労支援事業利用者のうち就職者数	人	23 (27)	41 (21)	41 (41)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	413,130	387,192	413,841	千円
人件費	13,963	13,630	10,345	千円
総計	427,093	400,822	424,186	千円

【財源内訳】一般財源 384,589千円 国庫支出金 8,663千円 県支出金5,869千円 その他(地域活動支援センター事業運営費負担金)14,720千円
 【執行内訳】役務費45千円 委託料329,743千円 使用料及び賃借料42,780千円 負担金、補助及び交付金 41,273千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定 拡充 継続 縮小 休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 - その他 ()

【今後の取組等】

指定管理施設におけるサービスの質の確保・向上に向けた検討を行う。引き続きNPO法人が運営している地域活動支援センター及び生活ホームに対する補助を行う。民間の相談支援事業所や障害福祉サービス事業所と市設置の事業所のあり方について調査・研究していく。

朝霞地区一部事務組合負担事業(障害者支援施設)

部名/課名/係名 福祉部 / 障害福祉課 / 障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2422

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞地区一部事務組合規約

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞地区一部事務組合で実施する障害者支援施設の運営費を負担することにより、障害のある人が施設を適切に利用できている。

事業内容【継続】

朝霞地区における広域事業として、障害者支援施設「すわ緑風園」の運営費を朝霞地区4市で負担する。

実施状況

計画以上に実施できた おおむね計画どおりに実施できた 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

定員50人に対し、朝霞市在住の入所者は13人で定着しており、成果指標の目標を達成した。4市負担による施設運営が行われることにより、朝霞市近隣における知的障害のある人のための入所施設として、すわ緑風園が安定した運営を行うことができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① すわ緑風園開所日数	日	365 (365)	365 (365)	365 (365)	365 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度
成果	① すわ緑風園利用者数	人	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 R 7 年度
	②		()	()	()	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	19,872	18,116	20,826	千円
人件費	1,551	1,983	1,847	千円
総計	21,423	20,099	22,673	千円

【財源内訳】一般財源20,826千円
 【執行内訳】負担金、補助及び交付金20,826千円

3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充 継続 縮小 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

朝霞地区4市で構成する朝霞地区一部事務組合で実施している事業であるため、同組合及び4市で緊密に連絡、調整するなど連携を図り、施設の充実を図っていく。

朝霞地区福祉会負担事業

部名/課名/係名

福祉部

/ 障害福祉課

/ 障害給付係

1 基本分類

総合計画コード

2422

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
 委託等
 連携・協働
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
 義務と任意
 任意

主な根拠法令等

朝霞市・志木市・和光市
と社会福祉法人朝霞地
区福祉会との協定書

2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

朝霞地区福祉会で実施する知的障害者援護施設等の運営費を負担することにより、障害のある人が施設を適切に利用できている。

事業内容【継続】

児童発達支援センター「みつばすみれ学園」、生活介護施設「すずらん」、「みつばすみれ学園障害児等計画相談支援センター」の施設運営に要する経費を利用する朝霞市、志木市、和光市で負担する。

実施状況

計画以上に実施できた
 おおむね計画どおりに実施できた
 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

①福祉会本部会計分:9,685千円、②児童発達支援センター「みつばすみれ学園」:2,740千円、③障害児相談支援事業分みつばすみれ学園障害児等計画相談支援センター:2,093千円、④生活介護施設「すずらん」:0円※給付費の歳入で賄えるため負担金不要、合計14,518千円を負担した。

	単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)	
活動	① みつばすみれ学園開所日数	日	238 (245)	238 (245)	238 (238)	R 7 年度
	② すずらん開所日数	日	245 (251)	245 (245)	245 (245)	R 7 年度
成果	① みつばすみれ学園延べ月初利用者数	人	480 (634)	480 (557)	480 (480)	R 7 年度
	② すずらん延べ月初利用者数	人	192 (204)	192 (215)	192 (192)	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	14,949	16,718	14,518	千円
人件費	1,551	1,893	1,847	千円
総計	16,500	18,611	16,365	千円

【財源内訳】一般財源 14,518千円
 【執行内訳】負担金、補助及び交付金 14,518千円

3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充
 継続
 縮小
 休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
 受益者負担のあり方について見直す余地がある
 その他 ()

【今後の取組等】

本事業は、朝霞市、和光市、志木市の3市と福祉会との協定に基づき実施しており、その運営費を3市で負担している事業については、3市及び福祉会で緊密に連携を図り、調整を行っていく。